



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月10日

上場会社名 株式会社UKCホールディングス
 コード番号 3156 URL <http://www.ukcgroup.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福寿 幸男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理部門、財務部担当 (氏名) 田口 雅章
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-3491-6575

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	72,718	1.0	1,002	△12.2	917	△15.5	615	0.7
23年3月期第1四半期	71,985	—	1,141	—	1,085	—	611	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 355百万円 (116.0%) 23年3月期第1四半期 164百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	39.23	—
23年3月期第1四半期	44.63	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第1四半期	118,385	38,161	31.6	2,384.12
23年3月期	113,912	38,694	33.0	2,392.59

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 37,429百万円 23年3月期 37,563百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	135,000	△8.9	1,700	△28.7	1,400	△31.9	600	△47.1	38.21
通期	270,000	△11.1	3,600	△18.8	3,300	△14.5	2,000	△13.6	127.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(平成23年8月10日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	15,700,021 株	23年3月期	15,700,021 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	357 株	23年3月期	285 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	15,699,718 株	23年3月期1Q	13,699,894 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(四半期決算説明資料の入手方法について)

四半期決算説明資料はTDnet及び当社ホームページで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報等	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(7) 重要な後発事象	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災により大きな打撃を受けました。サプライチェーンの寸断や原発事故に伴う電力不足問題等が企業活動に損害を与え、震災後の自粛ムードや風評被害により個人消費も低迷する結果となりました。震災影響の他、円高の進行や雇用問題が懸念され、海外に目を向けますと、欧米では財政危機が表面化するとともに、新興国の経済成長にも鈍化傾向が見られます。

当社グループが属するエレクトロニクス業界におきましても、生産設備の損壊や供給体制の混乱により、半導体をはじめとした一部の電子部品の生産が停滞し需給が逼迫するなどの影響がありましたが、サプライチェーンの復旧に伴い、企業の生産活動には回復傾向も見え始めました。

このような状況の下、当社グループにおきましては、震災により、一部仕入先からの商品調達の遅滞や顧客のセット生産数量の減少といった影響を受けましたが、デジタルスチルカメラ、スマートフォン、薄型テレビ等のデジタル家電向けの販売が、当初の予想よりも概ね好調に推移しました。以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は 727 億 18 百万円（前年同期比 1.0%増）、営業利益は 10 億 2 百万円（前年同期比 12.2%減）、経常利益は 9 億 17 百万円（前年同期比 15.5%減）、四半期純利益は 6 億 15 百万円（前年同期比 0.7%増）となりました。

セグメント別の業績は次の通りです。

・半導体及び電子部品事業

半導体及び電子部品事業におきましては、デジタルスチルカメラや携帯電話向けにソニー製イメージセンサー等の販売が、当初の予想よりも概ね好調に推移しました。一方、サムスン電子をはじめとする海外メーカー製品については、前年度のエコポイント等の効果がなくなったことによりテレビ向け液晶パネルの売上が減少した反面、スマートフォン向けのタッチパネルや車載向けの液晶パネルの売上が増加しました。

以上の結果、売上高は 693 億 51 百万円（前年同期比 2.1%増）、セグメント利益は 15 億 81 百万円（前年同期比 6.2%減）となりました。

・電子機器事業

電子機器事業におきましては、震災により、仕入先からの商品の調達遅滞に加え、顧客の設備投資予算の凍結や執行延期等の影響を受け、業績は低調に推移しました。以上の結果、売上高は 29 億 13 百万円（前年同期比 17.8%減）、セグメント損失は 1 億 92 百万円（前年同期は 99 百万円の損失）となりました。

・システム機器事業

非接触ICカード関連事業におきましては、一部顧客に対する営業案件の受注が延期される等の影響を受けました。一方、半導体及び電子部品の信頼性試験・環境物質分析サービス事業におきましては、試験数、新規案件の増加に伴い、業績も好調に推移しました。以上の結果、売上高は 4 億 53 百万円（前年同期比 6.8%減）、セグメント利益は 48 百万円（前年同期は 19 百万円の損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、主に売掛金の増加により前連結会計年度末と比較して 44 億 72 百万円増加し、1,183 億 85 百万円となりました。純資産は四半期純利益 6 億 15 百万円及び、利益剰余金からの配当 5 億 49 百万円、その他の包括利益累計額の変動額 1 億 99 百万円、少数株主持分 3 億 99 百万円の減少により、前連結会計年度末と比較して 5 億 32 百万円減少し、381 億 61 百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、76 億 33 百万円（前年同期比 30.8%増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益（9 億 22 百万円）、売上債権の増加（50 億 31 百万円）、仕入債務の減少（15 億 42 百万円）、たな卸資産の増加（16 億 41 百万円）によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、70 百万円（前年同期比 64.2%減）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入（6 億円）と預入による支出（3 億 30 百万円）との差額、及び投資有価証券の売却による収入（1 億 75 百万円）及び有形固定資産の取得による支出（1 億 1 百万円）、子会社株式の取得による支出（2 億 80 百万円）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、62 億 20 百万円（前年同期比 5.4%減）となりました。これは主に、運転資金のための短期借入金の増加（70 億 95 百万円）、長期借入金の借入れによる収入（7 億円）、長期借入金の返済による支出（9 億 85 百万円）及び配当金の支払額（5 億 49 百万円）によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、当初予想と比較して業績が堅調に推移することが見込まれるため、第2四半期連結累計期間の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日（平成23年8月10日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

・一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる連結会社につきましては、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

・たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、連結子会社の前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

2. 特有の会計処理

・税金費用の計算

法人税等の計上については、主に当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,753	13,221
受取手形及び売掛金	69,763	74,844
商品及び製品	19,108	20,469
仕掛品	489	671
原材料及び貯蔵品	267	254
その他	4,394	3,986
貸倒引当金	△114	△94
流動資産合計	108,661	113,352
固定資産		
有形固定資産	1,402	1,449
無形固定資産	371	348
投資その他の資産		
投資有価証券	2,464	2,140
その他	1,107	1,254
貸倒引当金	△94	△160
投資その他の資産合計	3,477	3,234
固定資産合計	5,250	5,032
資産合計	113,912	118,385
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	46,484	45,321
短期借入金	18,245	25,135
未払法人税等	882	671
賞与引当金	519	217
役員賞与引当金	25	—
事業譲渡損失引当金	87	—
その他	2,853	2,524
流動負債合計	69,097	73,869
固定負債		
長期借入金	4,515	4,954
退職給付引当金	538	542
役員退職慰労引当金	200	151
その他	865	704
固定負債合計	6,120	6,354
負債合計	75,217	80,223

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,383	4,383
資本剰余金	6,342	6,342
利益剰余金	27,870	27,936
自己株式	△0	△0
株主資本合計	38,595	38,662
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	530	342
繰延ヘッジ損益	△12	5
為替換算調整勘定	△1,551	△1,580
その他の包括利益累計額合計	△1,032	△1,232
少数株主持分	1,131	731
純資産合計	38,694	38,161
負債純資産合計	113,912	118,385

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	71,985	72,718
売上原価	67,914	68,827
売上総利益	4,070	3,891
販売費及び一般管理費	2,928	2,889
営業利益	1,141	1,002
営業外収益		
受取利息	5	2
受取配当金	72	28
仕入割引	29	30
その他	47	54
営業外収益合計	154	116
営業外費用		
支払利息	43	68
売上債権売却損	14	6
為替差損	118	116
持分法による投資損失	33	—
その他	2	10
営業外費用合計	211	201
経常利益	1,085	917
特別利益		
固定資産売却益	0	—
負ののれん発生益	—	29
役員賞与引当金戻入額	6	—
投資有価証券売却益	—	159
その他	0	5
特別利益合計	7	194
特別損失		
固定資産処分損	0	2
減損損失	—	1
投資有価証券評価損	53	—
事業譲渡損	—	90
退職特別加算金	—	94
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13	—
その他	—	0
特別損失合計	66	189
税金等調整前四半期純利益	1,025	922
法人税等	420	376
少数株主損益調整前四半期純利益	605	545
少数株主損失(△)	△6	△70
四半期純利益	611	615

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	605	545
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△141	△188
繰延ヘッジ損益	19	19
為替換算調整勘定	△320	△20
持分法適用会社に対する持分相当額	1	—
その他の包括利益合計	△440	△189
四半期包括利益	164	355
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	171	416
少数株主に係る四半期包括利益	△6	△60

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,025	922
減価償却費	77	102
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△159
投資有価証券評価損益(△は益)	53	0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	23	4
事業譲渡損益(△は益)	—	90
特別退職金	—	94
減損損失	—	1
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△28	44
売上債権の増減額(△は増加)	△8,355	△5,031
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,596	△1,641
仕入債務の増減額(△は減少)	3,676	△1,542
その他	△215	261
小計	△5,325	△6,853
利息及び配当金の受取額	77	31
利息の支払額	△43	△68
法人税等の支払額	△546	△743
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,837	△7,633
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△27	△101
有形固定資産の売却による収入	0	—
投資有価証券の取得による支出	△20	△13
投資有価証券の売却による収入	—	175
子会社株式の取得による支出	—	△280
定期預金の預入による支出	△513	△330
定期預金の払戻による収入	923	600
その他	△167	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	195	70
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	7,202	7,095
長期借入れによる収入	—	700
長期借入金の返済による支出	△107	△985
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△479	△549
少数株主への配当金の支払額	△11	△11
その他	△27	△27
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,574	6,220
現金及び現金同等物に係る換算差額	△170	80
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	762	△1,261
現金及び現金同等物の期首残高	10,156	13,653
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,919	12,391

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	半導体及び電子部品	電子機器	システム機器	計
売上高				
外部顧客への売上高	67,953	3,544	486	71,985
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	67,953	3,544	486	71,985
セグメント利益又は損失(△)	1,686	△99	△19	1,567

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,567
全社費用(注)	△425
四半期連結損益計算書の営業利益	1,141

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	半導体及び電子部品	電子機器	システム機器	計
売上高				
外部顧客への売上高	69,351	2,913	453	72,718
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	69,351	2,913	453	72,718
セグメント利益又は損失(△)	1,581	△192	48	1,437

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,437
セグメント間取引消去	109
全社費用(注)	△544
四半期連結損益計算書の営業利益	1,002

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性がないため記載を省略しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
(子会社の事業譲渡)

1. 事業譲渡の旨及び理由

株式会社ユニードデバイス(以下、「ユニードデバイス」という。)は、サムスン電子製半導体・電子部品の販売事業を行う当社連結子会社であります。昨年末以来、当社及びユニードデバイスは、丸文株式会社及びユニードデバイスと同業を営む丸文セミコン株式会社(以下、「丸文セミコン」と)同事業の統合とその形態について検討を進めておりました。

一方、当社は、平成23年2月14日に公表いたしました「EMS(電子機器受託製造サービス)事業の拡大に関するお知らせ」にあるとおり、中国におけるEMS事業に追加投資を行うことといたしました。

このような状況を踏まえ様々な選択肢を検討した結果、平成23年4月19日にユニードデバイスが営むサムスン電子製半導体・電子部品の販売事業の丸文セミコンへの譲渡に関する事業譲渡契約書を締結し、平成23年7月1日付で事業譲渡を行っております。

2. 譲渡する相手会社の名称

商号：丸文セミコン株式会社

3. 譲渡する事業の内容、規模

譲渡する事業の内容：サムスン電子製半導体・電子部品の販売事業
直近期の売上高：59,079百万円(平成23年3月期)

4. 譲渡する資産、負債の額

事業譲渡日におけるたな卸資産及び両社が特定した契約を譲渡します。なお、譲渡対象となる負債はありません。

5. 譲渡の時期

平成23年7月1日

6. 譲渡価額

譲渡価額は現在交渉中であり、決定しておりません。

(連結子会社の吸収合併および商号の変更)

当社は平成23年5月31日開催の取締役会において完全子会社である株式会社ユーエスシー（以下、「ユーエスシー」という。）と共信テクノソニック株式会社（以下、「共信テクノソニック」という。）が合併し、存続会社の商号を「株式会社UKCエレクトロニクス」とすることを決議しており、ユーエスシー、共信テクノソニックともに平成23年8月10日開催の両社取締役会において合併契約書を承認し、同日付で合併契約を締結しております。

1. 合併の目的

ユーエスシーと共信テクノソニックは、平成21年10月1日付の共同株式移転を用いた経営統合により、UKCホールディングスを設立して以来、統合によるシナジー効果と更なる価値創造の実現に向けた施策の一環として、シンガポールや中国圏の事業会社の集約統合を進めてまいりましたが、一段の統合シナジーの創出のためには、中核事業会社であるユーエスシーと共信テクノソニックが合併し、両社の経営資源を結集した半導体・電子部品事業の強化と経営の効率化を推進することが重要と判断いたしました。

2. 合併当事会社の名称、事業の内容及び規模（平成23年3月期）

商号	共信テクノソニック株式会社	株式会社ユーエスシー
事業の内容	電子部品販売事業・電子機器販売事業	半導体製品等コンポーネントの販売およびシステム事業（産業電子機器、伝送端末機器、非接触ICカード関連機器等の開発・製造）、品質検査
直近期の売上高	72,581百万円	71,205百万円
当期純利益	1,154百万円	1,068百万円
純資産	8,192百万円	19,741百万円
総資産	29,097百万円	31,016百万円
従業員数	137人	182人

3. 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

共信テクノソニックを存続会社とする吸収合併方式で、ユーエスシーは解散いたします。また、結合後企業の名称は、株式会社UKCエレクトロニクスに変更いたします。

4. 合併比率、合併により発行する株式の種類及び数、増加すべき資本・準備金・その他利益剰余金等の額

当社の完全子会社同士の合併であるため、合併比率の取り決めはなく、合併による新株発行および資本金の増加もありません。

5. 合併の時期

平成23年10月1日（予定）

6. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、「共通支配下の取引」として会計処理を行う予定であります。